

情産 23-80
平成 23 年 5 月 9 日

経済産業大臣 海江田 万里 殿

一般社団法人情報サービス産業協会
会長 浜口 友一

東日本大震災からの復旧・復興に関連する情報関連政策要望

未曾有の災害により甚大な被害を受けた日本を復興し、これまで以上に安心・安全な社会を作り上げるうえで、情報サービス産業は、その果たすべき使命と役割、責任の重大性を改めて自覚し、復旧・復興に向けて最大限の貢献を果たしていく所存です。

情報システムは、今や経済活動、国民生活の隅々にまで浸透しており、天災等の不可抗力による停止の影響は極めて大きいことから、被災した自治体や企業の情報システムの復旧とその中心的な役割を担う被災地の情報サービス企業の事業立て直しが急務であります。

次に、今後取り組む被災地域の復興に当たっては、今回のような災害を二度と起こさない防災、被害を最小限に食い止める減災の視点はもちろん、人口減少、少子高齢化、医療、福祉、省エネなど今我が国が抱える国家的課題への解決を前提にした街づくり、村づくりが求められます。

その際、地域社会活動のベースとなる情報インフラについては、災害発生時に非常時災害支援システムとして機能するよう設計することが重要です。

以上から、復旧にかかわる短期的な支援策として3点、徹底したICTの利活用による被災地域の復興に関して2点の要望を取りまとめましたので、関係省庁と連携の上、政府一体となった取組について、ご高配賜りたくお願いいたします。

記

1. 被災地域の復旧に関する短期的な支援措置

(1) 被災企業の情報システム復旧支援措置

自社内にサーバールーム等を設置して情報システムを運用していた企業が被災により、その基盤を情報サービス事業者のクラウドサービス等を活用して再構築する場合に、負担軽減のための一定期間、所要費用の一部を補助する制度

を創設するよう要望いたします。

(2) 被災地域の情報サービス事業者への発注拡大

今後の被災地復興のためには、自治体等の公的機関の情報システム調達に当たり、地域内のパートナー関係を強化するため、特例として、期限を限定した上で、当該地及び近隣地域に所在する情報サービス事業者への発注拡大が可能となるよう、政府主導による自治体調達の指針見直しをお願いいたします。

(3) 資金繰り支援対象企業の拡充

東日本大震災を被災した企業の資金繰りについては、既に政府より支援策が講じられているところですが、その対象が直接被災した企業及び当該被災企業と一定以上の取引がある企業に限られています。

情報サービス産業においては、取引の多重下請構造を形成している場合が多くあり、情報システムユーザの元請など取引の上層に位置する企業が被災した場合に、当該被災企業とは直接取引がなくとも下層で大きな影響を被っている可能性があります。

つきましては、直接的に震災の被害を被った企業との取引上の関係を明らかにすること等を条件として、こうした取引下層に位置する企業も資金繰り支援策の対象に含めていただきたく、要望いたします。

2. 被災地域の復興に関する中長期的な施策

(1) ICTの活用による新たな街づくり

要望書冒頭で記載しましたように、防災、減災の視点はもちろん、人口減少、医療等我が国が抱える国家的課題への解決を前提に ICT の活用による新たな街づくりを進める必要があります。その際、地域社会活動のベースとなる情報インフラについては、平時は地域の活性化に通常活用し、災害発生時には非常時災害支援システムとして機能するよう街づくりの設計段階から組み込むことが重要であります。

特に次の3点については、情報システムが機能停止に至った今回の轍を二度と踏むことの無いよう、構想段階から盛り込むようお願いいたします。

(a) 耐災害構造型情報システムの研究と実装

IPA 等国の機関と業界との連携により、今回の震災における情報システム被害の状況を調査した上で、災害に強い情報システムのあり方について、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク各層から研究し、ミッションクリティカルのレベルに応じた耐災害構造型情報システムの指針を作成し、その成果を新たな町づくり、村づくりに適用するよう提案いたします。

(b) シームレスな地域連携医療の実現に資する戦略プロジェクトの採用

JISA では、安心・安全な社会の実現や地方の活性化など我が国が抱える重要課題の解決に資することを目的に「シームレスな地域連携医療の実現に資する戦略プロジェクト」の提案をまとめております。復旧後の医療情報システムとして平成 23 年度中に経済産業省に提案するよう準備いたします。

(c) 総合防災対策情報システムの見直しとその採用

(「2006 年度以降の IT 戦略策定に関する情報サービス産業からの要望と提言」
3 項参照、平成 17 年 10 月提出 <http://www.jisa.or.jp/opinion/051019.pdf>)

JISA では、平常時には、地域コミュニティ、経済の活性化に寄与するネットワークとして運用するとともに、様々な災害発生時に、国、公共機関及び地方公共団体を結ぶネットワークが確保され、情報収集・連絡システムが機能する、「総合防災対策情報システムの構築」を提案いたしました。今回の震災の経験を踏まえ、その内容を見直した上で、採用いただくよう要望します。

なお、建設に当たっては、経済産業省の次世代エネルギー・社会システム実証地域で進めていただいておりますスマートコミュニティ(注)の成果を盛り込むことが有益です。特にエネルギー、交通等の各種システムのデータ連携のための標準化等は、今後の我が国防災システム整備上も重要な要素となるものです。

(注) 経済産業省 次世代エネルギー・社会システム協議会について
<http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004633/index.html>
経済産業省 スマートコミュニティ関連システムフォーラム最終報告書
<http://www.meti.go.jp/report/data/g100615aj.html>

(2) 重要情報システムの一極集中の是正

今回の震災では、データセンターをはじめとする情報システムの重要施設は、現在首都圏に集中しており、その是正を図ることが、我が国の喫緊の課題として認識されております。

特に、情報サービス事業者の事業継続及び長期的な電力不足対策上も有効となる、データセンター等の分散化（特に西日本地区）を進めるための補助金等の政策的な支援をお願いいたします。

以上